

基本情報や支援策など発信 ～Twitterアカウントを開設しました～

PCR検査数やコロナ対応の病床数、各種支援制度の情報などを発信します。ぜひフォローして活用ください。



@Jcpao_honbu



高橋ちづ子衆院議員 新たな支援求め国会質問

高橋ちづ子衆議院議員は、県内で寄せられた声を国会で届けて奮闘しています。4月15日には国土交通委員会で、ねぶた中止などとともに影響などに触れ、「従来の枠を超える新たな支援を」と求めました。

ふなやま由美比例候補

県内の業者の要望聞き取り

さいとうみお県書記長を先頭に、党議員（団）が各界に足を運び、要望の聞き取りを行っています。

4月11・12日には、衆院選比例東北ブロック候補のふなやま由美さんが来青し、地元議員とともに観光施設やタクシー会社などを訪問しました（写真）。



市町村が独自支援を開始

「自粛と補償は一体に」という声をうけ、県内の市町村の独自支援策がひろがっています。さらに支援がひろがるように奮闘します。

全県の党議員会議

危機打開へ、いまこそ役割果たそう

党県コロナ対策委員会は4月18日、全県議員会議を開催し、県内の日本共産党議員が集まりました。

医療や農漁業の実態がリアルに交流されるとともに、「飲食店に10万円の支援が決まった」（七戸町）、「とめおきしている短期保険証をただちに届けさせることができ

た」（黒石市）など、党議員のとりくみも出されました。

会議に参加した畠中県委員長は、「危機のもとで党的役割を發揮し、命と健康を守るたたかいをひろげよう」と呼びかけました。

運動団体交流会

県民の実態にふさわしく、県独自の補償を

党県議団は4月15日、運動団体との交流会を開催。切実な県民の声をとりあげて運動している諸団体と力をあわせてコロナ危機打開にとりくむことを確認しました。

相談活動にとりくんでいる生活と健康を守る会は、「祭りがなくなつて、先がみえない」（露天商）、「1日待機しても1000円未満の売り上げ」（タクシー）など切実な状況を報告。県労連も、電話相談日を決めてとりくむことを報告しました（4月18日に実施）。

民商は、業者の会員からアンケートをあつめ、それに基づいた県交渉を準備していることを報告。地域経済

を支える中小企業への支援が急がれます。農民連からは、「貿易自由化とコロナでダブルパンチ。県独自の価格保証を」と要望が出されました。

医療防護具が不足するなか、命と医療を守るために奮闘する決意を語った民医連からは、介護事業所の切実な実態も報告されました。「就学援助の活用を呼び掛けるビラを作成している」と報告した新婦人とともに、県教組からも学校の実情について報告。子どもたちへの配慮も求められています。

党議員（団）が申し入れ



党弘前市議団（左）が弘前市に申し入れ=4月22日



党八戸市議団（右）が八戸市に申し入れ=4月14日

各市町村の党議員（団）に寄せられた声をもとに、各地で市町村への申し入れを行っています。

このうち弘前市議団が4月22日におこなった緊急要望では、家賃や水光熱費等の固定費への市独自の支援、各種社会保険料や税金の減免など業者への支援を要求。また、祭り中止に伴う支援も求めました。

県議会

4月21日の委員会質疑

コロナ危機から県民を守るために 日本共産党3県議が常任委員会で質問

4月21日の委員会質疑の様子を紹介します。

業者支援

家賃補助など 県独自の支援策を

商工労働エネルギー委員会

環境厚生委員会

農林水産委員会

ワンストップの
相談窓口の設置を

雇用維持へ
雇用の維持も喫緊の課題です。また内定取り消しもあってはなりません。松田県議は、次のように雇用調整助成金の改善を求めました。

雇用調整助成金の改善を

雇用の維持を簡便に
△申請書類を簡便にするな
ど、「まず救済」を原則に

松田県議が、「損失4億3千万」（ホテル）、「売上げの大半を縮める春と夏の祭りがなくなり絶望している」（露天商）などの声を紹介し、家賃補助など県独自の支援を要求。業者に希望が見える県のとりくみが待たれている、と力を込めました。

■県の融資の利子は無利子に

県が独自にとりくんでいる融資制度（サポート資金）は、利率0.9%からゼロ金利に改善されます。松田県議は、窓口が3市に限られている国の融資制度と違い、全県で活用できる県のサポート資金を改善することは業者支援の力になると強調。また、税金の滞納があった場合でも利用できるように求めました。

雇用を守るため 支援策を



医療守る力ギ 手配急いで

医療機器



生活支援のための諸制度は、
テレビやネットなどで大宣伝を

生活支援

国保等の保険料 軽減へ支援

生活支援もまたなしです。よしまだ県議は、▼学生の住宅確保について、▼国保や介護の保険料軽減について、▼DV被害や児童虐待から県民を守る対策について質問しました。

「医療崩壊をおさないために、医療機器の配備と医療提供体制の準備が急がれる」とよしまだ県議が質問しました。ガウンやマスクなど、医療用の防護具も不足しています。一刻も早く必要数が現場に届くように求めました。



外国人技能実習生に代わる農業労働力確保へ
コロナ休業の労働者の受け入れ体制スタート

深刻な影響 支援厚く

一次産業

安藤県議は、農林水産業の中でも、コロナによる影響が深刻な肉用牛とホタテの問題についてとりあげました。

肉用牛経営は、消費税増税と日米貿易協定などに加え、コロナ被害による外食産業の冷え込みなどにより価格下落が起きてています。安藤県議は、「エサ代月60万円、経費100万円。価格下落の影響は深刻」という横浜町の農家の声を紹介。県も「切実な声。重く受け止めたい」と答弁しました。